

申請事項記載書

1 調査の名称
経済センサス - 活動調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
1 調査の名称 経済センサス - 活動調査 2 調査の目的 経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。 3 調査対象の範囲 (1) 地域的範囲 全国	1 調査の名称 経済センサス - 活動調査 2 調査の目的 経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。 3 調査対象の範囲 (1) 地域的範囲 全国（平成23年11月1日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は「平成23年（2011年）福島第1及び第2原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部」により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。）	<変更なし> <変更なし> ・東日本大震災に伴う調査計画の変更については、最後に項目を立てて集約

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

- ① 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約 600 万 事業所

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

① 支所となる事業所を有する企業

当該企業の本所事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、【企業票】、【産業別事業所調査票】）

② 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所

当該事業所の管理責任者（【企業票】、【産業別事業所調査票】）

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

- ① 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約 693 万 事業所（別記1「調査事項一覧」に掲げる数、ただし企業調査票の対象数は、事業所調査票の対象数を含む。）

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

後記6(2)①の調査員調査においては、事業所の管理責任者が当該事業所について、6(2)②の郵送調査又はオンライン調査においては、本所事業所の管理責任者が当該本所事業所を有する企業及び当該企業が有する事業所について、総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の単独事業所及び新設事業所の管理責任者が当該事業所について、調査票に記入し、提出する。

・東日本大震災に伴う調査計画の変更については、最後に項目を立てて集約

・調査方法の記載変更による修正

③ 単独事業所（上記②を除く）及び新設事業所
当該事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、
【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、
調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲
げる期日又は期間を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年2月1日現在によって行う。ただし、
別記1「調査事項一覧」中、次に掲げる事項につい
ては次に掲げる期日又は期間によって行う。

① 【単独事業所調査票】「1 全産業共通事項
（単独事業所）」のうちカ、キ、ケ及びコ、
「2 産業別に調査する事項」のうち(1)
イ、(2)イ～エ、(3)イ、ウ、オ、ク～コ及
びシ、(4)イ及びエ、(5)イ及びエ～カ、(6)
イ及びウ、(8)イ及びウ、(10)イ、エ及びキ、
(11)イ、エ、キ及びケ、【産業共通調査票】
のうち(12)ク～サ及びセ、【企業調査票】「1
全産業共通事項（企業）」のうち(13)カ～ケ
及びシ、「2 産業別に調査する事項」のう
ち(14)イ、(15)イ及びウ、【事業所調査票】
「2 産業別に調査する事項」のうち(16)
ウ～オ、(17)ウ～キ、(18)ウ～カ、ク、サ
～ス及びソ、(19)ウ～オ、キ及びク、(20)
イ～オ、(23)イ及びウ、(24)ウ～オ、キ、
コ及びシ

○調査実施年前年1月1日から12月31日ま
での1年間

② 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査す
る事項」のうち(4)ウ、(5)ウ、【事業所調査
票】「2 産業別に調査する事項」のうち(19)
カ

・基準となる期日又は期間につ
いては、別記1「調査事項一覧」
に集約

○調査実施年前年 12 月 31 日現在

- ③ 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(3)カ、【事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(18)ケ

○年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年 12 月 31 日現在）

- ④ 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(3)エ、【事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(18)キ

○年初（調査実施年前年 1 月 1 日）及び調査実施年前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間

- ⑤ 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(3)キ、【事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(18)コ

○「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年 12 月 31 日現在

- ⑥ 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(3)サ、【事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(18)セ

○「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年前年 12 月 31 日現在、「イ 1 日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の 1 日当たり

- ⑦ 【単独事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(10)ク、(11)ク、【事業所調査票】「2 産業別に調査する事項」のうち(24)サ

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 【個人経営調査票】※1、【企業調査票】、【産業別事業所調査票】

(※1 支所となる事業所を有する企業)

総務省及び経済産業省－報告者(後記(2)①ウの対象となる事業所)

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者(後記(2)①イの対象となる事業所)

総務省及び経済産業省－都道府県－市※2－報告者(後記(2)①アの対象となる事業所)
(※2 特別区を含む。以下同じ。)

② 【個人経営調査票】※1、【産業別単独事業所調査票】※2、【産業共通調査票】

(※1 支所となる事業所を有する企業を除く。)

(※2 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所を除く。)

○「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在

⑧ 【産業共通票】のうち(12)ソ

○移転及び名称変更の有無については、調査実施年の直近に実施した経済センサス－基礎調査の基準となる期日の翌日から調査実施年の2月1日までの間、移転があった場合の移転前の所在地及び名称変更があった場合の名称変更前の正式名称については、調査実施年の直近に実施した経済センサス－基礎調査の基準となる期日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 【単独事業所調査票(②に該当するものを除く。)]及び【産業共通調査票(②に該当するものを除く。)]

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村
※－統計調査員－報告者
(※特別区を含む。)

② 【企業調査票】、【事業所調査票】、【単独事業所調査票(下記(2)②ウにおいて総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定め

・東日本大震災に伴う調査計画の変更については、最後に項目を立てて集約

・調査票種類変更による修正

・調査員調査と直轄調査(郵送調査)の記載順変更に伴う修正

く。)

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村※
3－統計調査員（又は民間事業者※4）－報告
者（単独事業所）

（※3 特別区を含む。）

（※4 後記(2)②ただし書による民間事業者）

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オン
ライン調査 ☒その他（電子媒体））

① 郵送調査（直轄調査）

支所となる事業所を有する企業の本所となる
事業所（総務大臣及び経済産業大臣が別に定め
る事業所にあつては、当該事業所）に対し、総
務大臣及び経済産業大臣が民間事業者を活用し
て調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区
においては区長）、都道府県知事又は総務大臣及
び経済産業大臣が、オンラインによる回答及び
民間事業者を活用して調査票又は電子媒体を回
収する方法により行う。

ア 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を
有する従業者数30人未満の企業の事業所
（ウに掲げるものを除く。）

イ 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事
業所の大半を有する従業者数30人未満の
企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除
く。）

る調査区内の単独事業所に係るものに限る。))] 及び【産業共通調査票（下記(2)②ウにおいて
総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内
の新設事業所に係るものに限る。))]】

総務省及び経済産業省－報告者

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者

総務省及び経済産業省－都道府県－市※

－報告者

（※特別区を含む。以下同じ。）

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンラ
イン調査 ☐その他（ ））

① 調査員調査

（【単独事業所調査票（②に該当するものを除
く。）】及び【産業共通調査票（②に該当するも
のを除く。）】）

担当調査区内の単独事業所及び新設事業所
（いずれも②のウに掲げるものを除く。）に対
し、統計調査員が調査票を配布し、統計調査
員が収集する方法又は統計調査員が調査票を
配布し、市町村長（特別区においては区長。
以下同じ。）が回収する方法により行う。

・ 調査票種類変更による修正

・ 大型商業施設等においては、
管理会社や施設の運営法人等の
従業員が調査員業務を実施する
ことにより、調査をより円滑に
実施できることが多いことから、
都道府県及び市町村から調査
員業務を管理会社等へ業務委託
できるように改善を求められて
おり、これに対応するための
新たな仕組みを導入すること
による変更

・ 東日本大震災に伴う調査計画
の変更については、最後に項目
を立てて集約

ウ 総務大臣及び経済産業大臣による調査
複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

② 調査員調査

担当調査区内の単独事業所（①のウに掲げるものを除く。）及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が収集する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

② 郵送調査及びオンライン調査

（【企業調査票】、【事業所調査票】、【単独事業所調査票（ウにおいて総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の単独事業所に係るものに限る。）】及び【産業共通調査票（ウにおいて総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の新設事業所に係るものに限る。）】）

上記①以外の事業所のうち次に掲げる事業所を有する企業の本所となる事業所（総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の単独事業所及び新設事業所にあつては、当該事業所）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が民間事業者を活用して調査票を送付し、市長（特別区においては区長）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、民間事業者を活用して回収する方法により行う。

ア 市長による調査

同一市内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。）

イ 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の

・積雪地域の郵送回収がないため、市町村長の回収を削除

・調査方法の変更による修正

・調査員調査と直轄調査（郵送調査）の記載順変更

	<u>企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）</u> <u>ウ 総務大臣及び経済産業大臣による調査</u> <u>複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所、総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の単独事業所及び新設事業所</u>	
7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 5 年 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>調査実施年 5 月～同年 7 月</u>	7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 5 年 <u>（ただし、最初の調査実施年を平成 24 年とし、第 2 回調査実施年までは 4 年とする。）</u> (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>平成 24 年 1 月～同年 3 月</u> <u>ただし、総務大臣及び経済産業大臣の定める地域にあっては</u> <u>平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月</u>	・ 前回調査では実施時期を変更したことによる追記分のため平成28年調査では削除 ・ 調査期日変更による修正 ・ 今回は調査期日が 6 月のため積雪地域対応が発生しないことによる文言削除
8 集計事項 別記 2「集計事項一覧」を参照 <u>その他、地域メッシュによる集計を行う。</u>	8 集計事項 別記 2「集計事項一覧」を参照	・ 地域メッシュ統計については、これまで社会からのニーズ及びデータの重要性に鑑み作成してきていたところであるが、経済センサス - 基礎調査と同様に、集計体系として取り込み、集計を行うことを明確化する。
9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表	9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表	

する。

(2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の5月末

確報集計結果：調査実施年翌年の9月頃から順次公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	調査区内事業所名簿	5年	総務省統計局長
5	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長

12 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記3のとおり。

する。

(2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の1月末

確報集計結果：調査実施年翌年の夏頃から順次公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長
4	調査区内事業所名簿	5年	総務省統計局長
5	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長

・調査期日を変更したことによる公表期日の修正
(調査期日：2月1日→6月1日)

<変更なし>

・東日本大震災に伴う調査計画の変更については、項目を立てて集約

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【個人経営調査票】（調査票種類は【01】）		
ア 名称及び電話番号		調査実施年 6 月 1 日現在
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 主な事業の内容		
オ 主な事業の種類又は形態等		
カ 従業者数		
キ 経営組織		
ク 単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
サ 事業別売上（収入）金額		
シ 事業別売上（収入）金額の内訳		
ス 相手先別収入割合		
セ 電子商取引の有無及び割合		
ソ 設備投資の有無及び取得額		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】		
1 全産業共通事項		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 主な事業の内容		
オ 従業者数		
カ 経営組織		
キ 単独事業所・本所・支所の別等		
ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目 （協同組合においては経常収益、経常費用及び 費用項目）		
コ 事業別売上（収入）金額		
サ 電子商取引の有無及び割合（法人のみ）		
シ 設備投資の有無及び取得額（法人のみ）		
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）		
セ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
タ 決算月（会社のみ）		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【02】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【03】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 給与総額等	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 鉱業活動に係る費用		
エ 生産数量及び生産金額		
<製造業調査票>（調査票種類は【04】）		
ア 全産業共通事項	前記 1 のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、 製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕 入額		
エ 有形固定資産	年初（調査実施年前年 1 月 1 日）及び調査実 施年前年 1 月 1 日～12月31日までの 1 年間	
オ リース契約による契約額及び支払額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
カ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原 材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年 末（調査実施年前年12月31日現在）	
キ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項にお いては調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日ま での 1 年間、「イ 品目別製造品在庫額」に おいては調査実施年前年12月31日現在	
ク 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 の合計額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ケ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合		
コ 主要原材料名	調査実施年 6 月 1 日現在	
サ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施 年前年12月31日現在、「イ 1 日当たり水源 別用水量」においては調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日までの 1 年間の 1 日当たり	
シ 作業工程	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	

<卸売業、小売業調査票>（調査票種類は【05】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
エ 年間商品仕入額（法人のみ）	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
オ 小売販売額の商品群別割合	調査実施年6月1日現在
カ 小売販売額の商品販売形態別割合	
キ セルフサービス方式の採用	
ク 売場面積	
ケ 営業時間	
コ 店舗形態	
サ チェーン組織への加盟	
<医療、福祉調査票>（調査票種類は【06】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 医療、福祉の事業収入内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 医療、福祉の相手先別収入割合	調査実施年6月1日現在
エ 事業所の形態、主な事業の内容	
<建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>（調査票種類は【07】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 主な事業収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 業態別工事種類	調査実施年6月1日現在
エ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類	
オ 学校教育の種類	
<協同組合調査票>（調査票種類は【08】）	
ア 全産業共通事項（うちカ、ソ及びタを除く）	前記1のとおり
イ 協同組合の種類	調査実施年6月1日現在
<サービス関連産業B調査票>（調査票種類は【09】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス関連産業Bの事業収入内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 施設・店舗等形態	調査実施年6月1日現在
エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数	調査実施年6月1日現在
カ 宿泊業の収容人数、客室数	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
ケ 特定のサービス業における同業者との契約割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<政治・経済・文化団体、宗教調査票>（調査票種類は【10】）	
ア 全産業共通事項（うちソ及びタを除く）	前記1のとおり
イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業共通調査票】		
全産業共通事項のみ		
＜産業共通調査票＞（調査票種類は【11】）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 従業者数		
オ 主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 単独事業所・本所・支所の別等		
ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
コ 事業別売上（収入）金額		
サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）		
シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）		
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
セ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）		
ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）	移転及び名称変更の有無については、調査実施年の直近に実施した経済センサス - 基礎調査の基準となる期日の翌日から調査実施年の 6 月 1 日までの間、移転があった場合の移転前の所在地及び名称変更があった場合の名称変更前の正式名称については、調査実施年の直近に実施した経済センサス - 基礎調査の基準となる期日現在	
タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
チ 決算月（会社のみ）		
ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所、本社、本店のみ）		
テ 企業全体の主な事業の内容（本所、本社、本店のみ）		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【企業調査票】		
1 全産業共通事項（企業）		
＜企業調査票＞（調査票種類は【12】）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 経営組織		
エ 常用雇用者数及び支所等数		
オ 企業全体の主な事業の内容		
カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
ク 企業全体の事業別売上（収入）金額		
ケ 電子商取引の有無及び割合		
コ 設備投資の有無及び取得額		
サ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
シ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）		
ス 年初及び年末商品手持額（法人のみ）	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
セ 年間商品仕入額（法人のみ）	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
タ 決算月（会社のみ）		
2 産業別に調査する事項		
＜企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）＞（調査票種類は【13】）		
ア 全産業共通事項（企業）（うちオ、ス及びセを除く）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業収入の内訳	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 業態別工事種類		
エ 金融業、保険業の事業種類	調査実施年 6 月 1 日現在	
オ 学校等種類別収入内訳		
＜団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）＞（調査票種類は【14】）		
ア 全産業共通事項（企業）（うちオ、ス及びセを除く）	前記 1 のとおり	
イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年 6 月 1 日現在	

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別 事業所調査票】		
1 全産業共通事項（事業所）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 従業者数		
オ 本所等の別		
カ 管理・補助的業務		
2 産業別に調査する事項		
＜農業、林業、漁業調査票＞（調査票種類は【15】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年6月1日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 農業、林業、漁業の収入の内訳		
＜鉱業、採石業、砂利採取業調査票＞（調査票種類は【16】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年6月1日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 給与総額等		
カ 鉱業活動に係る費用		
キ 生産数量及び生産金額		
＜製造業調査票＞（調査票種類は【17】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年6月1日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 人件費及び人材派遣会社への支払額		
カ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額		
キ 有形固定資産	年初（調査実施年前年1月1日）及び調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間	
ク リース契約による契約額及び支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ケ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
コ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
サ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
シ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合		
ス 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
セ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年前年12月31日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間の1日当たり	
ソ 作業工程	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
＜卸売業、小売業調査票＞（調査票種類は【18】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年6月1日現在	

ウ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
エ	事業別売上（収入）金額	
オ	年間商品販売額等	
カ	小売販売額の商品群別割合	
キ	小売販売額の商品販売形態別割合	
ク	セルフサービス方式の採用	調査実施年 6 月 1 日現在
ケ	売場面積	
コ	営業時間	
サ	店舗形態	
シ	チェーン組織への加盟	
<医療、福祉調査票>（調査票種類は【19】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり
イ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
ウ	事業別売上（収入）金額	
エ	医療、福祉の事業収入内訳	
オ	医療、福祉の相手先別収入割合	
カ	事業所の形態、主な事業の内容	
		調査実施年 6 月 1 日現在
<建設業、サービス関連産業 A、学校教育調査票>（調査票種類は【20】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり
イ	主な事業の種類	調査実施年 6 月 1 日現在
<協同組合調査票>（調査票種類は【21】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり
イ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
ウ	事業別売上（収入）金額	
エ	協同組合の種類	調査実施年 6 月 1 日現在
オ	信用事業又は共済事業の実施の有無	
<サービス関連産業 B 調査票>（調査票種類は【22】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり
イ	主な事業の内容	調査実施年 6 月 1 日現在
ウ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
エ	事業別売上（収入）金額	
オ	サービス関連産業 B の事業収入内訳	調査実施年 6 月 1 日現在
カ	施設・店舗等形態	
キ	サービス関連産業 B の相手先別収入割合	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
ク	飲食サービス業の 8 時間換算雇用者数	調査実施年 6 月 1 日現在
ケ	宿泊業の収容人数、客室数	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
コ	物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
サ	特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日までの 1 年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年 12 月 31 日現在
シ	特定のサービス業における同業者との契約割合	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
<政治・経済・文化団体、宗教調査票>（調査票種類は【23】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり
イ	政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年 6 月 1 日現在

平成28年経済センサス-活動調査 集計事項一覧
平成24年経済センサス-活動調査 集計事項一覧からの変更点
(見え消し)

表内		
	…	追加(取り消し線なし)、削除(取り消し線あり)、修正(見え消し) ※表を削除する場合は対象外
	…	表の削除(列単位の着色)、項目の削除(項目名の着色)
「平成28年調査 結果表番号」欄内		
	…	平成28年集計事項一覧における新表番号
	…	表は削除となるが、情報は記載の別表に内包
	…	表を削除

別添

〈平成24年経済センサス-活動調査 集計事項一覧〉（平成28年調査における変更案）

I 速報集計

1 事業所に関する集計

集計事項等		平成28年調査 結果表番号					
		1	2	3	4	5	6
対象	民 営 事 業 所	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○	○	○
地域 区分	全 国	○		○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○
	市 区 町 村		○				
分類 事項	産 業 分 類	大	大	大	大	大	大
	事 業 活 動						○
	経 営 組 織	○	○				
	従 業 者 規 模				○		
	従 業 上 の 地 位			○			
集 計 事 項	単 独 ・ 複 数 の 別					○	
	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 数	◎	◎	◎	◎		
	「うち常用雇用者」			◎	◎		
	1 事業所当たり従業者数	○ ²⁾	○ ²⁾		13		
事 業 所	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 数			◎			
	事 業 従 事 者 数			◎			
	売 上 （ 収 入 ） 金 額					13	13
	1 事業所当たり売上（収入）金額					13	
対応する確報の表		1	1	4, 10	6, 8	2-1-1 2-2-1	3-1
平成26年基礎調査結果表番号		1	1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—

注）「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

1） 事業内容等不詳を含む。

2） 総数のみ表章

3） ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

2 企業等に関する集計

集計事項等		平成28年調査 結果表番号								
		1	2	1	3	4	5	6	7	8
対 象	全 企 業 等	○		○	○			○	○	○
	法 人			○	○					
	会 社 企 業		○	○	○				○	
	会 社 以 外 の 法 人			○	○					○
	個 人 経 営			○	○					○
複 数 事 業 所 企 業 等 ¹⁾						○ ¹⁾				
地域 区分 (本所の 所在地)	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○		○	○	○
	郡 ・ 支 庁 等			○		○				
	市 区 町 村	○		○	○					
分 類 事 項	企 業 産 業 分 類	大	大	大			大	大	大	大
	支 所 の 産 業 分 類						大			
	事 業 活 動									○
	単 一 ・ 複 数 の 別 企 業 類 型	○	○	○	○			○		
	経 営 組 織			○	○				○	
集 計 事 業 所	企 業 常 用 雇 用 者 規 模		○							
	支 所 数 規 模 (総 数 及 び 国 内 の み)				○					
	資 本 金 階 級		○			○				
	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○
事 業 所	事 業 所 数 (海 外 支 所 を 含 む)		○							
	事 業 所 数	○	○	○	○	○				
	従 業 者 数	◎	◎	◎	◎	◎				
	「うち常用雇用者数」		○◎	○		○				
	常 用 雇 用 者 数 (海 外 を 含 む)		○							
事 業 所	売 上 （ 収 入 ） 金 額							○	○	○
	1 企業当たり売上（収入）金額							○		
	費 用 総 額								○	
	主 な 費 用 内 訳								○	
付 加 価 値 額									○	
対応する確報の表		13	1	13	14	4	28	1-1 1-2	3-1 3-2	2-1 2-2
平成26年基礎調査結果表番号		5	10	5	13	12	—	31-1 31-2	32-1 32-2	—

注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」における◎は男女別に表章

1) 会社企業、会社以外の法人、個人経営の本所及び支所で構成されている企業
1) 国内支所のある

I 速報集計

3 製造業の民営事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表
対象	製造業の民間事業所（従業者4人以上）※		○	○	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			
	製造業の民間事業所（従業者10人以上）※																										○	○	○
	製造業の民間事業所（従業者30人以上）※									○	○	○	○	○							○								
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都	道	府	県																		○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類			中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中													中	中	中
	従業者規模※														○	○	○	○	○	○	○								
集計事項	事業所数		○	○											○							○					○		
	従業者数		○		○											○							○						
	現金給与総額		○			○											○												
	原材料使用額等		○				○											○											
	製造品出荷額等		○					○											○					○		○		○	
	付加価値額		○						○											○					○				○
	有形固定資産投資総額		○ ¹⁾										○								○								
	年末在庫合計額									○																			
	製造品年末在庫額										○																		
	半製品・仕掛品年末価額											○																	
	原材料・燃料年末在庫額												○																
	主要産業の概況（1～3位）																									○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

①事業所数、従業者数

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章
1) 事業内容等不詳を含む。 2) 総数のみ表章 3) 単独及び本所事業所 4) 臨時雇用者を除く
5) ネットワーク型産業※は小分類（「81 学校教育を除く」） 6) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 7) 男女別従業者数は「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章 8) 町丁・大字別集計
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

②売上（収入）金額等

		平成28年調査 結果表番号																	
		1-1	2-1	3-1	3-2	4-1	4-2	5-1	5-2	6	7	1-2	2-2	8-1	8-2	9-1	9-2		
集計事項等		第1表	第2-1表	第2-2表	第2-3表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5-1表	第5-2表	第6表	第7表						
対象	民営事業所	○	○																
	外国の会社、法人でない団体を除く			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	会社組織	○	○									○	○						
	個人経営、会社以外の法人	○	○									○	○						
	外国の会社、法人でない団体	○	○									○	○						
地域区分	全	○	○	○	○					○		○		○	○			○	○
	都道府県	○	○			○	○			○		○	○			○	○		
	大都市 ¹⁾											○	○			○	○		
	市区町村	○	○					○	○		○		○						
	大都市圏					○	○			○									
分類	産業分類	中	大	細 ²⁾	細 ²⁾	中	中	大	大	中	大	中	大	小	小	大	大	小	小
	事業活動									○	○								
	経営組織	○	○									○	○						
	従業者規模													○	○	○	○		
	単独・本所・支所の別			○	○	○	○	○	○										
事項	開設時期																	○	
	存続・新設別																		○
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
集計	1事業所当たり従業者数	○	○											○	○	○	○		
	1事業所当たり売上（収入）金額	○	○											○	○	○	○		
	従業者1人当たり売上（収入）金額	○	○											○	○	○	○		
	事業従事者数			○		○		○				○	○		○		○		
	付加価値額			○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○
事項	1事業所当たり事業従事者数											○	○		○		○		
	1事業所当たり付加価値額											○	○	○	○	○	○		
	事業従事者1人当たり付加価値額											○	○	○	○	○	○		
	公表時期	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	2月
	e-stat利用状況 （公表月含む5か月間のアクセス数）	3,087	8,581	2,016	1,092	1,511	1,075	4,088	4,360	1,085	3,701	179	319	391	218	274	321	189	112
平成26年基礎調査結果表番号		37	37	38-1	—	38-2	—	38-3	—	—	—	—	—	39-1	—	39-2	—	40	41

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は「単独事業所を除く」売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

1) 特別区の区を含む。

2) ネットワーク型産業※は小分類「（81 学校教育を除く）」

3) ネットワーク型産業※は大分類

2) 「外国の会社」及び「法人でない団体」は付加価値額を表章しない。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業、採石業、砂利採取業

平成28年調査 結果表番号					
1	2	3	4	5	

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計事項等							
対象	鉱業、採石業、砂利採取業の民営事業所	○	○	○	⊖	○	○
	個人経営						
	法人（外国の会社を除く）				○		
	外国の会社				○		
地域区分	法人でない団体				○		
	全	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○			
分類事項	経済産業局		○				
	産業分類	細	小			小	小
	品目分類				○		
	経営組織					○	
集計事項	資本金階層別					○	○
	事業所数	○	○	○		○	○
	従業者数	◎⊖	◎⊖	◎⊖			
	売上（収入）金額	○	○	○			
	給与総額等 ¹⁾	○	○	○			
	鉱業活動に係る費用 ¹⁾	○	○	○			
	生産金額	○	○	○			
項	生産数量・生産金額				○		
	付加価値額 ¹⁾	○	○	○			

「従業者数」における◎は男女別に表章

1) 個人経営は集計対象外

【「Ⅰ 速報集計 3 製造業の民営事業所に関する集計」より移行】

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

1) 概要

②製造業

1) 概要

平成28年調査 結果表番号

1	2	3			4	5	6					7	8					9	10		11	12	13	14	15	16	17	18	
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	
対象	製造業の民間事業所（従業者4人以上）※	○	○	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○				
	製造業の民間事業所（従業者10人以上）※																									○	○	○	
	製造業の民間事業所（従業者30人以上）※								○	○	○	○								○									
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	都道府県																				○	○	○	○	○	○	○	○	
分類事項	産業業分類		中	中	中	中	中	中	中	中	中	中														中	中	中	
	従業者規模※													○	○	○	○	○	○	○									
集計事項	事業所数	○	○											○							○					○			
	従業者数	○		○											○							○							
	現金給与総額 ²⁾	○			○											○													
	原材料使用額等 ²⁾	○				○											○												
	製造品出荷額等 ²⁾	○					○												○				○		○		○		
	付加価値額 ²⁾	○						○												○					○			○	
	〔従業者29人以下※は粗付加価値額〕	○							○																○				
	有形固定資産投資総額 ²⁾	○ ¹⁾											○								○								
	年末在庫合計額 ²⁾								○																				
	製造品年末在庫額									○																			
	半製品・仕掛品年末価額										○																		
	原材料・燃料年末在庫額												○																
	主要産業の概況（1～3位）																									○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

2) 個人経営は集計対象外

II 確報集計
1 事業所に関する集計
(2) 産業別集計
②製造業
(42) 品目編

		平成28年調査 結果表番号													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表
対象	製造業の民営事業所	○													
	従業者3人以下の事業所 ※												○	○	○
	従業者4人以上の事業所 ※		○	○	○	○				○	○	○			
	従業者4人～29人以上の事業所 ※														
	従業者10人以上の事業所 ※						○	○							
	従業者30人以上の事業所 ※								○						
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○							○			
分類事項	産業分類			中			細	細			中				
	品目分類	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群			○											
	従業者規模 ※					○									
集計事項	産出事業所数	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	品目別出荷金額 ⁴⁾	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
	出荷数量 ⁵⁾	○	○		○								○		
	産出率				○	○	○	○							
	出荷率							○							
	品目別在庫金額 ⁵⁾								○						
項	在庫数量 ⁵⁾								○						

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」、「製造小売収入」、「修理料収入」は法人のみ集計

4) 1) においては 加工賃収入額 2) においては収入額 5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

(23) 産業編

23 産業編		平成28年調査 結果表番号																					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	
対 象	製造業の民営事業所	○																					
	従業者3人以下の事業所※																○	○					
	従業者4人以上の事業所※		○						○			○	○										
	従業者4人～29人の事業所※						○	○							○	○					○	○	
	従業者10人～29人の事業所※							○								○							
	従業者30人以上の事業所※			○	○	○					○			○	○				○	○			
地域 区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	都 道 府 県										○	○	○	○	○	○		○					
	大 都 市										○	○	○	○	○	○							
分類 事項	産 業 分 類	細	細	細	細	細	細	細	細	中		中	中	中	中	中	細	中	細	中	細	中	
	従 業 者 規 模								○	○	○		NA		○ ¹⁾					○		○	
集 計	事 業 所 数	○	○	○			○		○		○	○	○		○		NA	NA					
	従 業 者 数	○	○	○ ³⁾			○ ³⁾		○		○	○	○		○		NA	NA					
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上)	5)		○					○														
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	5)	○	○	○		○		○		○	○	○		○		○	○					
	原材料、燃料、電力の使用額等	5)	○	○		○		○		○	○	○	○		○		○	○					
	有形固定資産額	5)		○		○		○		○				○		○							
	リース契約による契約金額及び支払額	5)				○				○				○									
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	5)				○		NA		○				○		NA							
	製造品出荷額等	5)	○	○		○		○		○		○	○	○		○		○	○				
	工業用地及び工業用水																						
	生産額(従業者10人以上※)	5)			○				NA				○										
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額)	5)	○	○		○			○		○	○	○										
	粗 付 加 価 値 額	5)				○		○							○		○	○					
	事 項	1事業所当たり																		○	○	○	○
		従業者数	5)																	○	○	○	○
		製造品出荷額等	5)																	○	○	○	○
生産額		5)																	○	○			
付加価値額		5)																	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾	
製造品等在庫額		5)																	○	○			
有形固定資産投資総額		5)																	○	○			
製造品出荷額等		5)																	○	○	○	○	
付加価値額		5)																	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾	
当従業者※1人																				○	○		
事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額現金給与額	5)																			○	○		
常用労働者のうち雇用者常用雇用者1人当たり現金給与額	5)																		○	○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 事業所数のみ表章 2) 粗付加価値額 3) 従業者※の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） 4) 従業者10人以上の事業所に限る。

5) 個人経営は集計対象外 6) 原材料、燃料は除く。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

(34) 用地・用水編

		平成28年調査 結果表番号												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	参考表
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	製造業の民営事業所													
	「従業員30人以上の事業所」※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全国	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○
	都道府県			○		○	○		○			○		
	工業地区				○								○	
分類事項	産業分類	細	中	中	中		中	中		細	中	中	中	細
	従業員規模※		○								○			
	敷地面積規模1)					○	○	○	○					
	淡水・海水の別1)													○
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業員数※	○	○	○	○			○	○					○
	製造品出荷額等1)	○	○	○	○			○	○					○
	事業所敷地面積1)	○	○	○	○			○	○					○
	1日当たり水源別用水量1)									○	○	○	○	

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 個人経営は集計対象外

注:第13表は参考表扱い

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

(45) 市区町村編

		平成28年調査 結果表番号	
		1	2
結果表番号		第 1 表	第 2 表
集計事項等			
対象	製造業の民営事業所		
	従業員4人以上の事業所 ※	○	○
地域区分	全国	○	
	都道府県	○	○
	市区町村		○
	大都市	○	
分類事項	産業分類	中	中 ³⁾
集計	事業所数	○ ¹⁾	○ ¹⁾
	従業員数 ※	○	○
事業項	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額現金給与総額	○ ⁴⁾	○
	原材料、燃料、電力の使用額等	○ ⁴⁾	○
	製造品出荷額等	○ ⁴⁾	○
	その他収入額	○ ⁴⁾	○
	粗付加価値額	○ ⁴⁾	○
	有形固定資産年末現在高	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 「従業員10人～299人」、「従業員300人以上」別の内訳を含む。

2) 従業員10人以上の事業所に限る。

3) 町村は製造業計のみ表章

4) 個人経営は集計対象外

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

56) 工業地区編

		平成28年調査		結果表番号	
		1	2	3	4
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表
対象	製造業の民営事業所				
	従業員4人以上の事業所※	○	○	○	○
地域区分	全国	○			
	都道府県	○ ¹⁾			
	工業地区		○ ²⁾	○	○
分類事項	産業分類	中	中	細	細
集計	事業所数	○	○	○	○
	構成比			○	○
	集中度係数			○	○
	従業員数※	○	○	○	○
	人口比率	○	○		
	構成比			○	○
	製造品出荷額等 ⁴⁾	○	○	○	○
	構成比 ⁴⁾	○	○	○	○
	産業別特化係数 ⁴⁾	○	○		○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額現金給与総額 ⁴⁾	○	○	○	○
事業	原材料、燃料、電力の使用額等 ⁴⁾				○
	有形固定資産年末現在高 ⁴⁾	○ ³⁾	○ ³⁾		
	資本装備率 ⁴⁾	○	○		
	付加価値額(従業員29人以下※は粗付加価値額) ⁴⁾	○	○	○	○
	付加価値生産性 ⁴⁾	○			
	構成比 ⁴⁾			○	
	従業員1人当たり※	○	○		
	製造品出荷額等 ⁴⁾	○	○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 都道府県の面積を表章

3) 従業員10人以上の事業所について、10人以上と30人以上の2区分を表章

2) 工業地区別の面積を表章

4) 個人経営は集計対象外

6) 詳細情報

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	
対象	製造業の民営事業所 従業者4人以上の事業所※		○	○	○	
地域区分	全国		○	○		
	都道府県市区町村		○	○		
分類事項	産業分類		細	中	中	
	従業者規模※			○		
集	事業所数		○	○	○	
	従業者数※		○	○	○	
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上)		○	○		
	製造品出荷額		○	○	○	
	加工賃収入額		○	○	○	
	くず廃物の出荷額		○	○	○	
	事業別売上(収入)金額		○	○		
	製造業以外の収入額				○	
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額		○	○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等		○	○	○	
計	有形固定資産		○	○		
	リース契約による契約金額及び支払額		○	○		
	製造品在庫額、半製品の価額及び原材料、燃料の在庫額			○		
	工業用地及び工業用水		○	○		
	生産額(従業者10人以上※)		○	○	○	
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額)		○	○	○	
	粗付加価値額		○	○	○	
	投資総額 ¹⁾		○	○		
	有形固定資産の年末現在高 ²⁾		○	○		
	付加価値率 ³⁾		○	○		
事	現金給与率 ⁴⁾		○	○		
	原材料率 ⁵⁾		○	○		
	分配率 ⁶⁾		○	○		
	1事業所当たり	従業者数※		○	○	
		製造品出荷額等		○	○	
		生産額		○	○	
		付加価値額		○	○	
	り※ 従業者1人当たり	製造品出荷額等		○	○	
		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る生産額		○	○	
		付加価値額		○	○	
粗付加価値額			○	○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 有形固定資産の取得額+建設仮勘定の増-建設仮勘定の減 2) 有形固定資産の年初現在高+有形固定資産の取得額-有形固定資産の除却額-減価償却額

3) 付加価値額÷生産額 4) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額÷生産額 5) 原材料、燃料、電力の使用額等÷生産額

6) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額÷付加価値額

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

平成28年調査 結果表番号																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表
集計事項等																		
対象	卸売業、小売業の民営事業所	○	○	○	○							⊖						
	法人組織の事業所											○			○	○		
	個人経営の事業所																○	○
	小売業					⊖	⊖	⊖	⊖	⊖	⊖		⊖	⊖		○		○
地域区分	法人組織の事業所					○	○	○	○	○	○		○	○				
	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国																	
	分																	
分類事項	産業分類	細	細	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	小	細	小	細	小
	法人・個人別	○ ¹⁾	○		○ ²⁾	⊖ ²⁾								⊖ ⁴⁾				
	経営組織別			○														
	単独・本支店別			○											○ ¹⁾		○ ¹⁾	
	従業者規模※				○		○	○	○			○ ¹⁾		○	○		○	
	常用雇用者の有無			○ ³⁾														
	売場面積規模					○	○					○ ¹⁾						
	年間商品販売額階級										○	○						
	セルフサービス方式の採用							○										
	商品販売形態別								○	○	○							
集計事項	営業時間階級												○			○		○
	開店時刻・閉店時刻												○ ¹⁾			○ ¹⁾		○ ¹⁾
	開設時期										○	○			○ ¹⁾		○ ¹⁾	
	チェーン組織への加盟別													○				
	事業所数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※	○	⊙⊖	○	○	○		○				○	○	○	○	○	○	○
	就業人数		⊙⊖		○ ⁴⁾			○ ⁴⁾							○ ⁴⁾			
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数		○															
	年間商品販売額	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）			○														
事業項目	構成比（小売のみ）								○	○	○							
	その他の収入額				⊖	○									○		⊖	
	商業以外の収入額																○	
	商品手持額	⊖		⊖	⊖	⊖		⊖						⊖	⊖		⊖	
	売場面積（小売のみ）	○			⊖	○	○	○					○	○	○	○	⊖	○
	販売効率																	
	1事業所当たり年間商品販売額				○													
	就業者1人当たり年間商品販売額				○													
	従業者1人当たり年間商品販売額※				○													
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額				⊖										○			

1) 事業所数のみ表章

2) 事業所数及び従業者のみ表章

3) 個人経営の事業所のみ表章

4) 内訳のみ表章

5) 個人経営は集計対象外

※臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業人数」における⊙は男女別に表章

Ⅱ 確報集計
1 事業所に関する集計
(2) 産業別集計

③卸売業、小売業
2) 産業編（都道府県表）

平成28年調査 結果表番号						
1	2	3	4	5	6	7

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
集計事項等								
対象	民営事業所	○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所					○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○
	区			○			○	○
	市			○			○	○
	郡			○			○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○
	大都市		○	○		○	○	○
分類事項	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法人・個人別	○ ¹⁾		○				
	経営組織				○			
	単独・本支店別				○ ¹⁾			
	従業者規模※		○ ¹⁾					
	常用雇用者の有無				○ ²⁾			
	商品販売形態別					○		
	売場面積規模						○	
集計事項	営業時間階級							○
	事業所数	○	○		○	○	○	○
	従業者数※	○	○	◎◎	○			○
	就業者数			◎◎				
	パート・アルバイト8時間換算雇用者数			○				
	年間商品販売額	○	○		○	○	○	○
	構成比（小売のみ）					○		
項目	商品手持額	◎	◎		◎			
	売場面積（小売のみ）	◎	◎				○	○

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表す

1) 事業所数のみ表章

2) 個人経営の事業所のみ表章

3) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

平成28年調査 結果表番号	
1	2

結果表番号		第1表	第2表
集計事項等			
対 象	民 営 事 業 所	○	○
地 域 区 分	全 国	○	○
	都 道 府 県	○	○
	市	○	
	町 村		○
	区 部	○	
	市 部	○	
	郡 部	○	
分類事項	産 業 分 類	小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○
	商 品 手 持 額	○	
	売 場 面 積（小 売 の み）	○	○

※ 臨時雇用者を除く。

1) 卸売業は卸売業計のみ表章

2) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

4) 業態別統計編（小売業）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
集計事項等													
対 象	小 売 業	○	○	○	○					○			
	法人組織の事業所					○	○	○	○		○	○	○
	個人経営の事業所												
	コンビニエンスストア											○	
地 域 区 分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県		○		○	○		○					
	区 部	○		○					○	○	○	○	○
	市 部	○		○					○	○	○	○	○
	郡 部	○		○					○	○	○	○	○
	大 都 市				○								
分 類 事 項	産 業 分 類						細	小					
	業 態 分 類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	法 人 ・ 個 人 別	○ ¹⁾	○		○ ¹⁾					○			
	経 営 組 織									○			
	単 独 ・ 本 支 店 別	○ ²⁾			○ ²⁾								
	従 業 者 規 模 ※	○		○								○	○
	売 場 面 積 規 模										○	○	
	年 間 商 品 販 売 額 階 級			○									
	営 業 時 間 階 級								○			○	
	開 設 時 期								○				
集 計 事 項	商 品 販 売 形 態 別					○							
	常 用 雇 用 者 の 有 無									○ ⁴⁾			
	チ ェ ー ン 組 織 へ の 加 盟 別												○
	事 業 所 数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 数 ※	○	◎	○	○		○	○		○	○	○	○
	就 業 者 数	○ ³⁾	◎		○ ³⁾								
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数		○										
	年 間 商 品 販 売 額	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○
	そ の 他 の 収 入 額	○			○								
	商 品 手 持 額	○			○								○
売 場 面 積 販 売 効 率	売 場 面 積	○		○	○		○	○		○	○		○
	1事業所当たり年間商品販売額	○			○								
	就業者1人当たり年間商品販売額	○			○								
	従業者1人当たり年間商品販売額 ※	○			○								
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額	○			○								

※ 臨時雇用者を除く。

1) 事業所数及び年間商品販売額のみ表章 2) 事業所数のみ表章 3) 内訳のみ表章 4) 個人経営の事業所のみ表章 ◎：男女別表章

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

④サービス関連産業B

		平成28年調査 結果表番号																			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
集計事項等		第1-1表	第1-2表	第1-3表	第1-4表	第2-1表	第2-2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表
範囲	サービス関連産業Bの民営事業所	○	○	○	○	○	○	○													
	391 ソフトウェア業								○											○	
	392 情報処理・提供サービス業								○											○	
	401 インターネット附随サービス業								○											○	
	796 冠婚葬祭業									○											○
	801 映画館										○										○
	802 興行場（別掲を除く）、興行団											○									○
	804 スポーツ施設提供業												○								○
	823 学習塾													○							○
	824 教養・技能教授業														○						○
	70 物品賃貸業															○	○				
	76 飲食店																	○			
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																	○			
	751 旅館、ホテル																		○		
	752 簡易宿所																		○		
地域区分	全	○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都		○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○
	市			○																	
	都				○																
分類	大																		○	○	
	産 業 分 類	細	小	中	大	細	小	細	小	細	小	細	細	小	細	細	小	細	小		
	サ ー ビ ス 事 業 収 入	○	○	○	○				○												
	経 営 組 織					○	○		○								○	○			
	収 入 を 得 た 相 手 先							○													
	従 業 上 の 地 位																	○			
	従 業 者 規 模																○	○			
	事 業 従 事 従 事 者 規 模																		○	○	○
	資 本 金 階 級																			○	○
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別							○												○	○
	売 上 金 額 階 級																			○	○
	専 業 業 率																			○	○
集計	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数																	○			
	売 上 （ 収 入 ） 金 額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事 業 別 売 上 （ 収 入 ） 金 額	○	○	○	○																
	収 入 を 得 た 相 手 先 別 収 入 額							○													
	同業者との契約（取引）金額（個人経営を除く）								○											○	
	年 間 取 扱 件 数									○											○
	年 間 入 場 者 数										○	○									○
	年 間 公 開 本 数										○										○
	年 間 施 設 利 用 者 数												○								○
	受 講 生 数 （ 在 籍 者 数 ）													○							○
	受 講 生 数 （ 利 用 者 数 （ 会 員 数 ）														○						○
事項	レ ン タ ル 物 件 別 年 間 売 上 高															○	○				
	リ ー ス 物 件 別 年 間 契 約 高																○	○			
	収 容 人 員																		○		
	客 室 数																		○		
公表時期		2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月
e-stat利用状況 （公表月含む5か月間のアクセス数）		1,257	2,345	3,375	564	387	1,498	2,207	249	202	104	70	154	154	115	110	87	295	124	335	193

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

個人経営は集計対象外。

ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所を除く。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

⑤医療、福祉

		平成28年調査 結果表番号		
		1	1	1
結果表番号		第1表	第2表	第3表
集計事項等				
対 象	医 療， 福 祉 の 民 営 事 業 所	○	○	○
地域区分	全 国	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○
分類事項	産 業 分 類	細	細	細
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別	○		
	経 営 組 織	○	○	
	従 業 者 規 模	○		○
集計事項	事 業 所 数	○	○	○
	従 業 者 数	○	○	○
	売 上 （ 収 入 ） 金 額	○	○	○
	医療，福祉の事業区分別収入額	○	○	○
	医療，福祉の相手先別収入額	○	○	○
公表時期		2月	2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		746	273	229

注 箇所分類項目同士はクロスしない。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

① 企業等数、従業者数

(1) 産業横断的集計		平成28年調査 結果表番号																																		
①企業等数、従業者数		9	1	2	10	3	4	5	6	6	11	7	7	14	8	15	16	17	12	12	13	18	19	20												
結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9表	第10表	第11-1表	第11-2表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表			
対 象	全 企 業 等		○	○		○	○	○	○			○	○	○		○																○	○	○		
	法 人 企 業	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○									○	○	○	○	○	○		○	○	○		
	会 社 以 外 の 法 人		○	○		○	○	○		○					○	○																	○	○	○	
	個 人 経 営		○	○		○	○	○		○					○	○																	○	○	○	
地 域 の 所 在 地	複 数 事 業 所 企 業 等																	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○			○												
	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	都 道 府 県	○									○	○				○	○	○	○	○														○	○	
	郡 支 庁 等			○	○	○	○	○	○							○						○												○	○	
区 分	大 都 市					○																	○											○	○	
	市 区 町 村			○	○		○	○								○	○				○						○						○	○		
	大 都 市 圏			○	○		○	○								○	○				○													○	○	
																						○														
分 類	企 業 産 業 分 類	中	中			小	大		中	大	中	中	中	大	中	大		中	中	大	中	大	大	中	大	中	中	大	中	中	中	中	大	大		
	国 内 支 所 の 産 業 分 類	○							○	○	○	○	○			○																小				
	単 一 ・ 複 数 の 別	○							○	○	○	○	○			○																				
	経 営 組 織	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○		○	○					○		○	○			
	企 業 常 用 雇 用 者 規 模	○	○			○		○	○	○					○				○		○							○	○							
	企 業 従 業 者 規 模													○															○							
	派 遣 従 業 者 規 模																												○							
	支 所 数 規 模 (総 数 及 び 国 内 の み)															○	○	○		○ ⁶⁾																
	支 所 数 規 模 (海 外 の み)																			○																
	本 所 の 従 業 者 規 模																				○		○													
	資 本 金 階 級	○			○	○						○						○	○					○	○		○					○				
	外 国 資 本 比 率																								○	○										
	企 業 の 決 算 月																										○	○								
	本 所 ・ 国 内 支 所 の 所 在 地																							○												
従 業 上 の 地 位									○				○	○																						
国 内 支 所 の 分 布 範 囲 ⁸⁾																					○															
派 遣 従 業 者 の 有 無																														○	○					
土 地 ・ 建 物 の 所 有 の 有 無																																	○			
自 家 用 自 動 車 の 保 有 台 数 ⁹⁾																																	○			
集 計 事 項	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事 業 所 数 (海 外 支 所 を 含 む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	う ち 支 所																																			
	従 業 者 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	う ち 常 用 雇 用 者 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	常 用 雇 用 者 数 (海 外 を 含 む)	○	○	○						○																										
	国 内 ・ 海 外 別 常 用 雇 用 者 数																							○	○											
	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 数									○																					○	○				
	国 内 ・ 海 外 別 支 所 数																			○																
自 家 用 自 動 車 保 有 台 数																																			○	
公表時期		11月	11月	8月	11月	8月	8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月		
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		8,107	598	6,433	505	3,898	1,599	742	194	1,844	1,677	128	185	1,514	1,428	699	198	1,373	1,531	128	93	718	193	177	1,479	3,589	92	99	85	81	1,276	2,158	3,613			
平成21年基礎調査結果表番号		1	2	3	3	4	5	5	6	6	7	8	9	9	10	11	11	12	13	14	15	16	17	20	21	22	23	24	25	26	32	—	—	—		
平成26年基礎調査結果表番号		10	1	4	12	2	6	7	8-1	8-1 8-2	11	3	9-1	9-1 9-2	14	5	13	15	16	17	18	19	20	21-1	21-1 21-2	22-1 22-2	23	24	25	26	—	—	—	—		

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1) 会社企業に限るのみ 2) 国内支所のある 3) 個人経営を除く 4) 国内 5) 国内・海外別 6) 国内のみ表章 7) 全国及び都道府県のみ表章

8) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内に支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

（※）2 企業等に関する集計 (2) 産業別集計

②卸売業、小売業 第1表

(1) 産業横断的集計

②経理事項等

		平成28年調査 結果表番号																
		1	2	3	4	5	6	7	8	8	8	8	9	10	(※)	11		
結果表番号		第1-1表	第1-2表	第1-3表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9表	第10表		
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○		
	法人						○	○							○ ²⁾			
	会社企業						○	○			○	○ ³⁾						
	会社以外の法人						○	○										
	個人経営						○	○										
複数事業所企業等												○ ⁴⁾	○ ⁵⁾	○ ⁵⁾				
地域区分	全	○			○		○		○	○	○	○			○	○		
	都道府県		○			○		○					○					
	市区町村			○										○				
	大都市圏		○			○		○										
分類事項	企業産業分類	小	中	大	小	大	小	大	小	小	小	中	中	大	大	小		
	事業活動				○	○												
	単・複数の別	○	○	○											○ ³⁾			
	経営組織						○	○										
	企業常用雇用者規模								○				○					
	企業従業員規模									○			○					
	資本金階級										○		○					
	売上（収入）金額階級												○					
	支所数規模												○					
	国内支所の分布範囲 ¹⁾													○	○			
集計事項	電子商取引の有無															○		
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	事業所数	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業者数	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	費用経費総額	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○		
	主な費用内訳	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○		
	付加価値額	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○		
	設備投資額	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○		
	1企業当たり売上（収入）金額	○	○															
項目	1企業当たり付加価値額	○	○															
	年間商品販売額														○			
	商品売上原価														○			
	一般消費者と行った電子商取引の額															○		
	公表時期	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月	11月		
e-stat利用状況		3,226	2,586	6,822	703	547	853	704	163	153	176	128	1,959	2,058	145	182		
平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	—	—	32-1	32-2	33	34	35	36	37-1	37-2	—	—		

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 年間商品販売額の記入のある法人に限る。また、単一事業所企業は「1卸売業、小売業」のみ表章

3) 「1卸売業、小売業」のみ表章

2) 国内支所のある

3) 資本金階級別結果のみ表章

4) 支所数規模別結果のみ表章

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

①建設業及びサービス関連産業 A

集計事項等		平成28年調査 結果表番号				
		1	1	2	2	3
結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対 象	建設業の企業等	○	○	○	○	○
	サービス関連産業 A の企業等 ¹⁾					○
地域区分 (本所の所在地)	全 国	○	○	○	○	○
	都 道 府 県			○	○	
分類事項	企業産業業分類	小	小		小	小
	事業業収入					⊖
	大臣・知事許可	⊖		○		
	経営組織（個人・法人）	小 ²⁾				
	企業従業者規模				○	
	資本金階級					
	工事種類（土木・建築・機械）	⊖ ³⁾	○			
集計事項	従業上の地位	○	○			
	企業等数	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○	○	
	売上（収入）金額					○
	事業別売上（収入）金額					○
	完成工事高	○	○	○	○	
	元請・下請完成工事高	○			○	
	工事種類（土木・建築・機械）別元請・下請完成工事高	○				
	元請完成工事高	⊖	○	○	⊖	
	下請完成工事高	⊖	○	○	⊖	
公表時期		2月	2月	2月	2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		300	221	216	421	481

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「E 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」

2) 知事許可のみ表章

3) 元請完成工事高のみ表章

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

②学校教育 卸売業、小売業

平成28年調査 結果表番号
1

集計事項等		結果表番号	新規
対 象	卸 売 業 ・ 小 売 業 の 企 業 等		○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○
分類事項	企 業 産 業 分 類	小	
	企 業 従 業 者 規 模	○	
集計事項	商 業 企 業 数	○	
	商 業 事 業 所 数	○	
	商 業 企 業 の 従 業 者 数	○	
	商業企業の年間商品仕入額	○	
	商業企業の年間商品販売額	○	
	商業企業の年初商品手持額	○	
	商業企業の年末商品手持額	○	
公表時期		—	
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		—	

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

②③ 学校教育

		平成28年調査 結果表番号	
		1	1
集計事項等		第1表	第2表
対 象	学 校 教 育 の 企 業 等	○	○
地域区分	全 国	○	○
(本所の所在地)	都 道 府 県	○	○
分類事項	企 業 産 業 分 類	小	小
	単 一 ・ 複 数 の 別	○	
	企 業 従 業 者 規 模	○	○
集計事項	企 業 等 数	○	○
	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数	○	○
	売 上 (収 入) 金 額	○	
	学校等種類別売上(収入)金額 収入内訳	○	○
公表時期		2月	2月
e-stat利用状況 (公表月含む5か月間のアクセス数)		296	147

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲の除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となった区域に含まれる調査区。ただし、避難解除等区域（避難解除区域及び現に避難指示の対象となっている区域のうち原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定により原子力災害対策本部長が福島市の市町村長又は福島県知事に対して行った指示において近く当該避難指示が全て解除される見込みであるとされた区域をいう。）を含む調査区を除く。

- ① 原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

2 変更する期間

本変更は、調査実施年を平成 28 年とする調査のみの対応とする。

3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いを行わない。